



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 政利
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画の配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	21,930	32.2	2,177	931.5	2,201	—	1,519	—
2023年3月期第2四半期	16,591	18.3	211	—	193	—	△279	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,760百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △482百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	260.32	—
2023年3月期第2四半期	△47.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	44,270	26,449	59.7
2023年3月期	41,777	24,894	59.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 26,449百万円 2023年3月期 24,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	9.9	2,650	9.7	2,700	13.1	1,800	199.1	308.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	6,244,962株	2023年3月期	6,244,962株
2024年3月期2Q	405,788株	2023年3月期	405,305株
2024年3月期2Q	5,839,447株	2023年3月期2Q	5,839,796株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年11月10日に当第2四半期の決算説明動画およびその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上における取り扱いが5類感染症になるなど、経済活動の正常化がみられるものの、依然として原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取り組んでおります。

「事業を変える。」について、連結子会社である株式会社システム・ケイは、車両ナンバー認識システムとAI技術を利用したシステムの開発によりお客様の課題解決に取り組んでおります。同社は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の種子島宇宙センターの車両識別システムの更新整備に関する入札において、車両ナンバー認識システムとAI技術を活用したシステムで応札し、落札いたしました。（2023年7月）

さらに連結子会社であるサクサ株式会社は、DXを求めている中堅・中小企業の課題をITで解決する当企業グループの製品・サービスOffice AGENTシリーズを展開しております。次世代コミュニケーション活用で提供しているボタン電話装置において、中小規模オフィス向けに加え、新たに小規模事業者向けの商材として「OPTYS（オプティス）」の提供に向け準備してまいりました。「OPTYS（オプティス）」は、ひかり電話機能の拡充や収容できる電話機の追加、構内設備との連携強化などを実現し、お客様のワークスタイル変化に対応した価値を提供してまいります。

また、相模原オフィスにおいて当社連結子会社であるサクサブプロアシスト株式会社が運営していた販売物流機能について、相模原オフィスの移転にあわせ、グループ外の物流サービス提供会社へ業務移管しました。（2023年8月）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減（非上場株式1銘柄売却）に継続して取り組むとともに、連結子会社であるサクサ株式会社が相模原に保有する不動産の収益化に向け、相模原オフィスから新横浜オフィスに移転（2023年8月）するとともに、新宿オフィスの閉鎖（2023年5月）を行いました。

「ガバナンスを変える。」について、当企業グループは、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献するとともに、持続成長する企業への変革に向け取り組んでおります。取組みの一つとして、多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくことを目的に設置した「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」において、女性の若年層に対するキャリアデザイン研修を実施しました。（2023年9月）

また、サクサ株式会社の開発拠点の移転（新横浜オフィスの開設）に際し、開発環境を整備するとともに、働き方改革を実現するため新たなオフィス環境の整備を行いました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,930百万円と前年同四半期と比べ5,338百万円（32.2%）の増収となりました。これは、ボタン電話装置において、自社ブランドおよび特定顧客向けともに資材および部品を一定数確保できお客様の需要にお応えできたこと、さらに自社ブランドボタン電話装置については販売パートナーの店内シェアアップに努めたことで販売数量が増加しました。また、アミューズメント市場において、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライタ等の受注が増加しました。これによって、基盤事業の売上高が16,534百万円と前年同四半期より4,862百万円（41.7%）の増収となりました。さらに、主にコロナ禍に伴う働き方改革を追い風にITビジネスにおいてUTM（統合脅威管理アプライアンス）の売上が増えたことにより、成長事業の売上高が5,396百万円と前年同四半期より477百万円（9.7%）の増収となりました。

利益面では、メーカ代理店からの部品調達価格の上昇、外国為替相場における急激な円安による為替影響の継続、新横浜オフィス開設に伴う開発環境等の整備、人財投資はありましたが、二次流通業者からの部品調達が減少基調となったこと、売上高の増加による増益によって、経常利益が2,201百万円と前年同四半期に比べ2,008百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,519百万円となり、前年同四半期は遊休資産であった栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却による減損損失624百万円を計上したことから、前年同四半期と比べ1,799百万円の増益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、13,702百万円と前年同四半期と比べ1,864百万円(15.8%)の増収となりました。これは、主にボタン電話装置において、自社ブランドおよび特定顧客向けともに部材および部品を一定数確保できお客様の需要にお応えできたこと、さらに自社ブランドボタン電話装置については販売パートナーの店内シェアアップに努めたことで販売数量が増加したこと、主にコロナ禍に伴う働き方改革を追い風にUTM(統合脅威管理アプライアンス)の売上が増加したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、8,228百万円と前年同四半期と比べ3,474百万円(73.1%)の増収となりました。これは、主にアミューズメント市場において、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライタ等の受注が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,554百万円増加し26,449百万円、総資産は2,492百万円増加し44,270百万円となったことにより、自己資本比率は59.7%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、税金等調整前四半期純利益による収入等により現金及び預金が1,095百万円増加となったこと、資材および部品の調達価格の高騰、SIビジネス等において翌四半期以降に売上予定のシステム構築案件にかかる仕掛品の増加に伴い棚卸資産が820百万円増加となったことにより、流動資産全体で前連結会計年度末に比べ1,948百万円増加いたしました。

固定資産では、無形固定資産は償却が進んだことにより57百万円減少したものの、連結子会社であるサクサ株式会社の新横浜オフィス開設に伴う設備投資等により有形固定資産は290百万円増加、投資有価証券が時価の上昇により328百万円増加したことなどにより、固定資産全体で544百万円の増加となりました。

負債では、仕入債務が863百万円、未払法人税等265百万円、賞与引当金197百万円、それぞれ増加し、負債全体で937百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等につきましては、2024年3月期第2四半期の業績に最近の業績動向を踏まえ、入手可能な情報をもとに業績予想を算定しましたので、修正し公表いたします。

なお、詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期連結業績の前期実績値との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134	9,230
受取手形、売掛金及び契約資産	9,642	8,766
電子記録債権	1,435	2,393
商品及び製品	1,756	2,017
仕掛品	598	937
原材料及び貯蔵品	4,880	5,102
その他	443	391
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	26,890	28,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129	6,129
その他（純額）	1,320	1,610
有形固定資産合計	7,449	7,740
無形固定資産		
ソフトウェア	710	653
その他	39	39
無形固定資産合計	749	692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104	5,432
その他	1,664	1,646
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	6,688	6,999
固定資産合計	14,887	15,431
資産合計	41,777	44,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023	6,886
短期借入金	2,094	1,877
未払金	789	586
未払費用	278	326
未払法人税等	460	726
未払消費税等	513	329
賞与引当金	1,009	1,207
役員賞与引当金	28	-
製品保証引当金	502	492
資産除去債務	930	887
その他	951	1,358
流動負債合計	13,583	14,680
固定負債		
長期借入金	1,019	839
繰延税金負債	107	172
退職給付に係る負債	1,514	1,466
その他	657	660
固定負債合計	3,299	3,139
負債合計	16,883	17,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,831	9,147
自己株式	△1,251	△1,252
株主資本合計	23,306	24,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,837
為替換算調整勘定	△10	△19
退職給付に係る調整累計額	5	9
その他の包括利益累計額合計	1,588	1,828
純資産合計	24,894	26,449
負債純資産合計	41,777	44,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,591	21,930
売上原価	11,637	14,530
売上総利益	4,954	7,400
販売費及び一般管理費	4,743	5,223
営業利益	211	2,177
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	62	55
為替差益	-	30
持分法による投資利益	-	1
その他	33	25
営業外収益合計	97	114
営業外費用		
支払利息	16	18
支払手数料	8	61
為替差損	34	-
持分法による投資損失	23	-
その他	31	10
営業外費用合計	114	90
経常利益	193	2,201
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	-
受取和解金	8	-
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	1	21
固定資産売却損	-	9
減損損失	624	-
投資有価証券評価損	5	-
弁護士報酬等	7	-
特別退職金	-	37
特別損失合計	638	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△436	2,133
法人税、住民税及び事業税	56	658
法人税等調整額	△213	△44
法人税等合計	△157	613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△279	1,519
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△279	1,519

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△279	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	244
退職給付に係る調整額	△2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△8
その他の包括利益合計	△203	240
四半期包括利益	△482	1,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△482	1,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△436	2,133
減価償却費	394	373
減損損失	624	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△233	△48
製品保証引当金の増減額(△は減少)	132	△9
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	-
受取利息及び受取配当金	△63	△56
支払利息	16	18
為替差損益(△は益)	△20	△21
持分法による投資損益(△は益)	23	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	-
投資有価証券評価損益(△は益)	5	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	8
固定資産除却損	1	21
受取和解金	△8	-
売上債権の増減額(△は増加)	397	△81
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,852	△820
仕入債務の増減額(△は減少)	1,160	863
その他	40	321
小計	160	2,871
利息及び配当金の受取額	65	56
利息の支払額	△18	△19
和解金の受取額	8	-
法人税等の支払額	△0	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	2,420

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△449
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	△104	△259
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	2	10
資産除去債務の履行による支出	△202	△42
敷金及び保証金の差入による支出	△295	-
その他	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200	△188
長期借入れによる収入	700	50
長期借入金の返済による支出	△187	△258
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△174	△202
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	6,993	8,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,096	9,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当企業グループにおける、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、資材および部品の調達難が継続していることにより予定していた生産ができず、製品の完成に支障をきたしたことから、原材料及び貯蔵品の重要性が高まったため、期間損益計算および在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的として、前連結会計年度より、総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書については遡及適用後のものとなっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は174百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は174百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失が121百万円減少しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた11,077百万円の内1,435百万円を「電子記録債権」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。